



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月11日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL http://www.cec-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月12日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績（平成29年2月1日～平成29年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	22,594	3.2	1,642	△0.9	1,670	△3.6	1,134	5.4
29年1月期第2四半期	21,893	0.7	1,657	△5.1	1,732	△7.6	1,077	—

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 1,293百万円 (36.4%) 29年1月期第2四半期 948百万円 (490.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	64.99	64.56
29年1月期第2四半期	61.68	61.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第2四半期	34,257	26,050	73.5	1,442.27
29年1月期	33,082	25,093	73.4	1,391.40

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 25,185百万円 29年1月期 24,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	15.00	—	20.00	35.00
30年1月期	—	20.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	4.6	3,600	8.7	3,660	7.0	2,450	△6.2	140.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期2Q	18,800,000株	29年1月期	18,800,000株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	1,337,888株	29年1月期	1,337,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期2Q	17,462,123株	29年1月期2Q	17,462,218株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日～平成29年7月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国大統領の政策動向や欧州連合(EU)諸国の今後の動向、中国・新興国経済の成長鈍化懸念や中東・東アジアの地政学的リスクなど、世界経済全体で多くの不安要素を抱えており、その先行きは依然として不透明な状況であります。

情報サービス産業においては、日本版インダストリー4.0の進展に伴うIoT、AI、ビッグデータの活用拡大、金融分野における革新的なサービスを実現するフィンテック、巧妙化するサイバー攻撃に対応するための次世代セキュリティサービスなど、企業の課題解決と成長支援に対応したICTサービスの創出と、これらの需要に対応するICT技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

このような情勢のなか、当社グループは3か年の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート)が当期で最終年度を迎え、その基本方針として掲げた特徴ある事業モデルに転換し、事業効率の高いビジネスを創り上げるという目標を達成すべく、各種成長戦略を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、注力事業であるセキュリティサービス事業ならびにスマートファクトリー事業が活況な市場動向を背景にそれぞれ伸長したことで、売上高は225億9千4百万円、前年同期比7億1百万円(3.2%)の増となったものの、第1四半期に発生した一部受託開発プロジェクトの不採算案件や税制改正に伴う外形標準課税の増加等の影響により、営業利益は16億4千2百万円、前年同期比1千4百万円(0.9%)の減、経常利益は16億7千万円、前年同期比6千1百万円(3.6%)の減となりました。一方、投資有価証券の売却による特別利益計上や税制改正に伴う実効税率の引き下げ等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億3千4百万円、前年同期比5千7百万円(5.4%)の増となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、スマートファクトリー関連分野の主力製品「Facteye®」(ファクティエ)を中心とした各種製品・サービスの販促活動強化に取り組んでまいりました。業績面では、検証ビジネスが商談減少で伸び悩んだものの、案件数が拡大基調にあるスマートファクトリー事業および組立製造業向けシステム開発等が堅調に推移したことで、売上高は53億9千6百万円、前年同期比1億8百万円(2.1%)の増、営業利益は8億7千9百万円、前年同期比1千1百万円(1.3%)の増となりました。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」(コンバージェント)など、協業企業とのさらなる連携強化および関連製品・サービスの販促活動に注力してまいりました。業績面については、金融・公共向けシステム開発案件等が堅調に推移したものの、第1四半期に発生した一部受託開発プロジェクトの不採算案件の影響により、売上高は106億7千2百万円、前年同期比1億1千6百万円(1.1%)の減、営業利益は15億9千6百万円、前年同期比7千1百万円(4.3%)の減となりました。

(プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、トータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®」(サイバーネクスト)をセキュリティサービス事業の軸とし、多種多様な顧客のセキュリティ課題を解決に導く各種製品・サービスのラインナップ拡充および販促活動強化に取り組んでまいりました。業績面では、データセンターサービス事業、ICTインフラ構築事業、ならびにオフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」(スマートセサミ)シリーズの自治体向け販売などがそれぞれ好調に推移し、売上高は65億2千5百万円、前年同期比7億8百万円(12.2%)の増、営業利益は8億4千6百万円、前年同期比1億5千8百万円(23.1%)の増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産の残高は、342億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億7千4百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が10億3千万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は82億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億1千8百万円の増加となりました。これは、買掛金が2億1千9百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は260億5千万円となり、前連結会計年度末と比べ9億5千6百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が7億8千5百万円増加、退職給付に係る調整累計額が5千4百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ14億1千2百万円増加し114億5千6百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、18億8千9百万円（前年同期比6億7千6百万円の収入増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益17億3千万円の増加などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、1億1千1百万円（前年同期比1億8百万円の支出減）となりました。これは定期預金の払戻による収入9千万円、投資有価証券の売却による収入8千1百万円、固定資産の取得による支出2億8千7百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、3億6千5百万円（前年同期比8千7百万円の支出増）となりました。これは配当金の支払額3億4千9百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の連結業績予想につきましては、本日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,959,206	9,989,534
受取手形及び売掛金	10,982,300	10,496,202
有価証券	1,200,000	1,500,000
商品	53,659	257,884
仕掛品	293,698	457,683
その他	1,089,779	1,091,975
貸倒引当金	△40,894	△40,397
流動資産合計	22,537,749	23,752,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,072,828	3,957,487
土地	2,004,644	2,004,644
その他(純額)	1,116,959	1,113,710
有形固定資産合計	7,194,432	7,075,841
無形固定資産		
その他	243,061	277,141
無形固定資産合計	243,061	277,141
投資その他の資産		
その他	3,122,349	3,166,586
貸倒引当金	△14,764	△14,743
投資その他の資産合計	3,107,584	3,151,842
固定資産合計	10,545,079	10,504,826
資産合計	33,082,828	34,257,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,990,011	2,209,056
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	1,142,401	659,399
賞与引当金	449,072	508,129
受注損失引当金	2,808	4,675
その他	1,948,087	2,447,636
流動負債合計	5,895,982	6,192,498
固定負債		
長期借入金	95,400	81,800
長期未払金	513,602	513,602
繰延税金負債	40,760	69,553
役員退職慰労引当金	14,797	17,157
退職給付に係る負債	1,000,826	918,636
資産除去債務	428,077	414,319
固定負債合計	2,093,464	2,015,069
負債合計	7,989,446	8,207,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	12,855,833	13,641,529
自己株式	△1,707,074	△1,707,119
株主資本合計	24,149,788	24,935,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,506	142,189
為替換算調整勘定	13,449	10,953
退職給付に係る調整累計額	42,029	96,466
その他の包括利益累計額合計	146,985	249,610
新株予約権	81,146	96,160
非支配株主持分	715,461	768,931
純資産合計	25,093,381	26,050,142
負債純資産合計	33,082,828	34,257,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	21,893,064	22,594,375
売上原価	17,194,177	17,918,268
売上総利益	4,698,886	4,676,106
販売費及び一般管理費	3,041,523	3,033,743
営業利益	1,657,363	1,642,363
営業外収益		
受取利息	821	762
受取配当金	10,523	10,583
為替差益	12,005	—
保険配当金	10,480	11,606
貸倒引当金戻入額	22,632	541
その他	22,349	9,859
営業外収益合計	78,813	33,352
営業外費用		
支払利息	3,144	2,838
為替差損	—	1,067
持分法による投資損失	—	1,009
その他	464	24
営業外費用合計	3,608	4,939
経常利益	1,732,567	1,670,777
特別利益		
固定資産売却益	33	—
投資有価証券売却益	—	60,292
事業譲渡益	10,298	—
特別利益合計	10,332	60,292
特別損失		
固定資産売却損	990	26
固定資産除却損	3,770	363
投資有価証券評価損	20,925	—
特別損失合計	25,685	389
税金等調整前四半期純利益	1,717,214	1,730,679
法人税、住民税及び事業税	622,768	496,004
法人税等調整額	△27,621	50,414
法人税等合計	595,146	546,418
四半期純利益	1,122,067	1,184,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,983	49,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,077,084	1,134,938

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益	1,122,067	1,184,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,897	50,673
為替換算調整勘定	△24,345	△2,586
退職給付に係る調整額	△107,560	61,210
その他の包括利益合計	△173,802	109,297
四半期包括利益	948,264	1,293,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907,477	1,237,563
非支配株主に係る四半期包括利益	40,787	55,995

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,717,214	1,730,679
減価償却費	386,283	394,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,280	59,272
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,430	1,866
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,879	2,359
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△79,496	△51,970
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,195	△8,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,225	△517
受取利息及び受取配当金	△11,345	△11,346
支払利息	3,144	2,838
持分法による投資損益 (△は益)	365	1,008
固定資産売却損益 (△は益)	956	26
固定資産除却損	3,770	363
事業譲渡損益 (△は益)	△10,298	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,925	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△60,292
前渡金の増減額 (△は増加)	△50,888	16,520
前受金の増減額 (△は減少)	166,156	308,963
売上債権の増減額 (△は増加)	△611,081	485,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,848	△351,321
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△77,150	△41,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,575	219,206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△150,776	△33,937
未払金の増減額 (△は減少)	△64,549	13,203
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,753	108,449
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△120,602	46,954
その他	36,977	35,329
小計	1,088,596	2,867,449
利息及び配当金の受取額	11,344	11,345
利息の支払額	△3,132	△2,846
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	116,256	△986,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213,063	1,889,857

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,002	△10,002
定期預金の払戻による収入	310,000	90,350
固定資産の取得による支出	△532,242	△287,815
固定資産の売却による収入	2,205	110
資産除去債務の履行による支出	△748	△231
投資有価証券の取得による支出	△378	△99
投資有価証券の売却による収入	—	81,466
事業譲渡による収入	10,720	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,116	△6,086
敷金及び保証金の回収による収入	1,708	20,833
その他	77	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,777	△111,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
自己株式の取得による支出	—	△44
配当金の支払額	△261,722	△349,327
非支配株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△294	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,141	△365,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,184	△165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	700,960	1,412,760
現金及び現金同等物の期首残高	9,855,326	10,043,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,556,286	11,456,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーション事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,288,062	10,788,701	5,816,299	21,893,064	—	21,893,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,545	128,813	451,240	582,599	△582,599	—
計	5,290,607	10,917,514	6,267,540	22,475,663	△582,599	21,893,064
セグメント利益	868,872	1,668,502	687,578	3,224,953	△1,567,590	1,657,363

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,567,590千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーション事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,396,870	10,672,386	6,525,118	22,594,375	—	22,594,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	489	125,919	442,584	568,992	△568,992	—
計	5,397,359	10,798,305	6,967,703	23,163,368	△568,992	22,594,375
セグメント利益	879,956	1,596,753	846,240	3,322,950	△1,680,587	1,642,363

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,680,587千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。